

# 平成31年度農水省予算案 前年比18.5%増

## 2兆7,269億円概算要求 事業内容のポイント

平成31年度国家予算が発表され昨年より5兆530億円増の102兆7,658億円と100兆円超えの国家予算となった。農水省も概算要求額は2018年度の当初予算と比べて18.5%増の2兆7,269億円を要求した。農業分野において昨年と比べて概算要求額が増額された事業と新規事業をお伝えしたい。予算が増額された中で注目したい事業は以下の通り。農地の大区画化等の推進で1,503億円（前年1,110億円）、農業農村整備事業で3,917億円（3,211億円）農業支援外国人適正サポート事業で4億円（2億円）、収入保険制度の実施で335億円（260億円）、ため池緊急対策で1,329億円（1,036億円）、農業水路等長寿命化・防災減災事業で254億円（200億円）農山漁村地域整備交付金1,100億円（917億円）。農地の大区画化や農山漁村整備事業は農業生産者人口の減少と高齢化が加速度的に進む中で残った担い手となるべく請け負いやすくするために農地集積化を高めるべくこれからも重要事業として進められる項目だろう。また、昨年の気象災害に対する教訓として農業関連の防災事業としてため池や農業水路の緊急点検と処置が増額されている。また、農業は気象に作柄が左右されやすい業態のため生産者の所得を一定額保証し安定的な経営が計れるよう収入保険加入促進の動きがみられる。昨年話題となった労働者確保のために外国人労働者受け入れの為のサポート事業が倍増となり強化されている。その他には日本の優良品種の海外流出・無断栽培を防止する特物品種等海外流出防止総合対策事業、農泊の推進が話題の事業で増額となっている。次に新規予算要求としては樹園地の集積・集約化の促進で224億円、強い農業・担い手づくり総合支援交付金で275億円、持続的生産強化対策事業として224億円、畑作構造転換事業として30億円、スマート農業加速化実証プロジェクトに50億円等があげられている。IoTやAI技術を利用した「スマート農業」が話題となっているが実際に投資に見合うかどうかの是非も実証試験にて具体的に示される事となった。さて、予算額の変動は大きくなかった水田活用の直接支払交付金だが、昨年と異なる動きがあったので紹介したい。平成30年まで減反に協力した生産者は一律10a当たり7,500円支払われていたのだが廃止となったのはご存知の通り。平成31年度予算では「緊急転換加算」として昨年の30年産よりも都道府県単位で主食用米の生産面積が減った場合に10a当たり5,000円を加算する措置が取られたことに注目したい。これは30年産の減反廃止初年度に起こった主産地での主食用米の作付面積が拡大されたことに起因しているのではないかと想像する。昨年作は結果として作況指数は98になったものの、主食用米の米価が上昇してきた事により生産者の判断にて主産地では主食用米の増産に転じた結果となった。水田活用の交付金は平成31年度予算は3,215億円。昨年に引き続き戦略作物である飼料用米等の交付金助成体系は維持、戦略作物が仮に昨年よりも作付増加しても対応する体制をとっている。今年の生産者の意向が気になることだ。平成31年度予算に組み込まれた新規事業は今後の日本農業のゆくえを示す道標となる重要な事業となっている。

## 2018年北海道の主な農業関連ニュースを振り返る

### ◆震度7の胆振東部地震が発生、全道で電源喪失

9月6日、胆振地方中東部震源とする「北海道胆振東部地震」が発生した。多くの農業関係者が犠牲となったほか、収穫直前の水田など農地に大量の土砂が流入し、用排水路などの農業用施設にも甚大な被害が発生した。また、震源に近い北海道電力の苫東厚真火力発電所が緊急停止したことで、電力の需給バランスが崩れ、全道で電源が喪失する「ブラックアウト」となる非常事態も発生。酪農では自家発電設備を使った搾乳作業が行われたが、道内に39ある乳業工場のうち、6日に稼働していた  
 （次ページ下段へ続く）

# 年頭に当たって

当社 取締役社長 三宅 誠二

あけましておめでとうございます。また平素はMAC ジャーナルご購入賜り厚く御礼申し上げます。

本年は元号が新たになるという出来事に象徴されるように、歴史的にも大きな転換点を迎える節目の年になりそうです。国際情勢は、米中の覇権をめぐる争いがいよいよ顕在化し、政治、経済への影響が益々懸念されるようになりました。また産業面ではAI、IOT、IT等に代表されるデジタル技術の革新が更に進み、それらが日常生活に浸透していく年になりそうです。農業においても生産性の向上等を睨んでこれらデジタル技術を基にしたスマート農業が注目されており、農水省もその導入を加速化するために新たな施策を打ち出していること、皆さまご承知の通りです。

さて、三菱商事でやっておりました肥料原料の輸入、肥料の輸出といった業務が昨年後半から三菱商事アグリサービスに移管されました。これにより、私どもとしましても、従来から力を注いでいる肥料等資材の国内販売に加え、輸入原料、輸出も業務の柱とし、より一体感を持ってお客様のニーズにお応えできるよう務める所存です。更に、デジタル技術の農業分野での導入についても、三菱商事グループとの連携を深めることで、より積極的に関わって参りたいと考えております。

昨年は「災」という言葉に表されたように自然災害の大変多い年となってしまいました。2019年こそこれら自然災害が少なく、実りの豊かな年となることを祈念申し上げ、年頭のご挨拶とさせていただきます。

---

(前ページ下段より続く)

のは、よつ葉乳業の2工場のみで、行き場を失った大量の集出荷不能乳が出たほか、選果場や冷蔵施設の停止によりトマトやブロッコリーなどの農産物にも影響が生じた。

## ◆改正畜安法施行で新たな補給金制度がスタート

生乳流通改革を目的とした改正畜安法の施行を受け、4月より新たな加工原料乳生産者補給金制度がスタートした。これまで指定生乳生産者団体に限定していた補給金の交付対象事業者を拡大。ホクレンなど旧指定団体10事業者に加え、サツラク農協やカネカ食品、MMJの計13事業者が生乳を集めて乳業に販売する「第1号対象事業者」として認定された。

## ◆種子法の廃止で道が独自の種子生産条例制定へ

これまで都道府県に稲、麦、大豆の優良な種子生産を義務付けていた「主要農産物種子法」が4月1日から廃止になったことを受け、道内でも種子法に代わる道条例の制定を求める声が高まった。12月17日に「北海道主要農産物等の種子生産に関する条例」案を了承した。道内関係者からの意見などを踏まえ、条例で規定する対象作物として「主要農作物」である稲、大麦、小麦、大豆の他に小豆、いんげん、えん豆、そばを明記した。優良種子の確保や安定供給と併せて、知的財産の流出防止や遺伝子組み換え作物の生産などに対する懸念から、道に対してこれらを担保・規制する条例制定を求める声が高まった。

## ◆低温・日照不足や長雨、水稲は9年ぶりの不良

2018年度の農作物生育状況は、春先は好天に恵まれ平年よりも進んでいたものの、6月中旬から7月中旬の低温・日照不足の影響により生育の遅れが拡大。水稲は全もみ数が少なく農政事務所が公表した18年産水稲の予想収穫量で作況指数90の「不良」が確定した。このほか、水稲以外にも小麦、豆類などで減収や品質低下となり、長雨によって野菜の播種ができなかったなど、各作物に大きな影響を生じた。飼料作物も1番牧草の収穫時期に天候不順が続き、記録的な収穫遅れが発生。その後の2番草を含め、品質や栄養価が大幅に低下する被害が生じたほか、デントコーンも生育遅れで減収となり、下期以降の生乳生産への影響が懸念される事態となった。

昨年を振り返ると厳しい1年であり、今年はどうか社会も自然も「災」と縁遠い1年でありますように。「全力で、何も起きない1日を」お祈りする。(札幌支店)

---

関東地方は雨が殆ど降らない日が続く、寒さも例年に比べると和らいだお正月となりました。今年も旬なニュースと地域の話をご提供したいと思いますので、ご愛読の程宜しく申し上げます。

編集事務局：南部、助川

電話：03-5275-5511/E-mail：macjournal@mcagri.co.jp URL <http://www.mcagri.jp>